

事業番号	08 02 07	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業・農村ビジネス推進事業				担当課	部局	農政部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	2 農山村産業クラスター形成プロジェクト			課・室	農業政策課農産物マーケティング室	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 3 信州ブランドの確立とマーケットの創出			E-mail	marketing@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H20 ~	

1 事業の概要

目指す姿	農業・農村ビジネス推進のための講座や研修等により、農業の6次産業化を目指す農業者等の育成を図るとともに、異業種連携により農産加工をビジネスとするグループを増やし、農産物の高付加価値化等による農業者等の所得向上と総合産業としての発展を目指す。		
現状	地域の農産物を加工し、付加価値化を図る取組みへの意欲が高く、県内には多くの加工組織が育成されている。販売額が大きく法人化した組織がある一方で、約4割の加工組織が販売額が300万円未満であり、零細経営が多い。		

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 ・人材育成・農産物加工品の付加価値化の方策について、更なる県の支援が期待されているため。 長野県食と農業農村振興計画
----------	--	---

事業内容	① 成果目標 (H24)				
	農産物加工グループ数 248組織(累計) (長野県食と農業農村振興計画より)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
アグリビジネス講座	直接	農産物の加工・販売に取組む者へ基礎的要素のスキルアップ研修を実施 5回 延べ受講者216名	188	70	
アグリビジネス加工技術研修	直接	加工指導者による農産物加工組織への技術向上研修を実施 受講者 46名	374	186	
アグリビジネス商品確立支援事業	直接	農産物加工の新商品について、専門家によるデザイン、商品性向上をアドバイス 参加19組織 40商品	387	127	
農家民宿、農家レストラン、観光農園セミナーの開催	直接	観光農業実践者、観光農業関係者へ先進事例研究と農村資源の商品化研修を開催 2回 74名	384	10	
合計			1,333	393	0

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	2,176	1,514	1,333	
	補正予算				
	合計(A)	2,176	1,514	1,333	0
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金)	1,084	1,071	946	
	一般財源	1,092	443	387	0
	決算額(B)	1,320	922	393	
概算職員数(人)	0.70	0.70	0.70		
概算人件費(C)	5,822	5,781	5,781	0	
概算事業費(B(A)+C)	7,142	6,703	6,174	0	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
農産加工グループ数	253	248	250	達成	

目標に対する成果の状況	アグリビジネス講座や加工技術研修などを行い、農産加工に関心がある県内の農業者や女性グループ等に対し、知識の習得などを支援。その結果、新たな加工組織が発足し、活動を始めるなどにより、目標を超える成果が得られた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 H24年度で事業終了 農業者が加工や販売を行なう取組みに加え、農業者が加工業者、小売業者等の他産業者と連携した取組みを育成し、所得向上による地域の活性化を図るため、他産業と連携する6次産業化を推進する事業として展開していく。
---------------------	--